環境・素材・エネルギー

製缶各社、新事業へ攻勢

製缶各社が新規事業の育成を急いでいる。国内首位の東洋製缶グループホールディングスが再生医療などバイオ分野に参入。3位のホッカンホールディングスも化粧品の受託生産事業などを拡大するため、小規模のM&A（合併・買収）を進めている。国内の飲料容器市場は年2～3%のペースで縮小が続く。生き残りをかけ、成長の見込める分野に事業領域を広げていく。

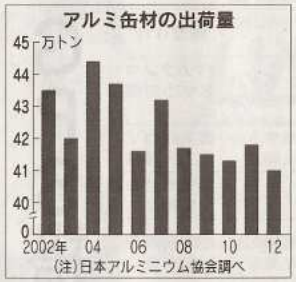
「バイオ分野の事業化は成功だ。15年までに売上高20億円を目指す」。東洋製缶の佐藤一已執行役員は新規事業への手応えをこう話す。

2012年に細胞培養を手がけるリンフォテック（東京・江東、関根暉彬社長）に資本参加し、20%を出資。13年には成長市場と見込む再生医療やDNAチップなどバイオ市場に参入。がん治療で免疫細胞を増やすのに使う細胞培養向けバッグを開発したほか、食品工場など向けにカビ検査の受託事業も始めている。

「将来は培養事業そのものを手がけることも検討する」（佐藤執行役員）としており、リンフォテックへの出資比率の引き上げなども検討課題となっている。

東洋製缶は他社に比べ「外注せず自社技術で製品開発を進める場合が多い」（同社幹部）ため、バイオ事業の芽を多く持っている。市場参入も容

東洋製缶 バイオ分野に参入
ホッカン 小規模M&A推進



東洋製缶が開発したDNAチップ

器の中の酸素濃度を調整する技術を生かして細胞培養を成功させたことがきっかけの1つだ。

同社のバイオ事業の売上高は13年度で1億円前後となる見込み。7千億円超の全売上高に比べればまだ小さいが、主力である製缶事業の営業利益は112億円と、5年間で3割落ち込んでおり、今後も厳しい状況が続く見通しだ。M&Aも進めて新規事業を22年までに1千億円までに引き上げる目標を設定。製缶の落ち込みをバイオで補う戦略を鮮明にする。

ホッカンホールディングスは「比較的小さいM&Aを続ける」（小池明夫取締役）ことで新規事業参入を進める。12年の冷凍機、冷却器事業の買収に続き、13年も化粧品受託生産の大手メーカーを買収した。いずれも容器事業との相乗効果を狙ったもので、買収額は10億円規模とみられる。

M&Aを小規模に限るのは「半導体や電池などを手がけていた頃、大手他社の技術革新についていけず撤退した」（小池取締役）という過去があるからだ。大手との競合が激しくなる数十億円規模の事業を避け、会社の規模に見合ったニッチ分野に狙いを定める。

海外市場に目を向ける動きもある。昭和電工子会社の昭和アルミニウム缶（東京・品川）は3月、同社で初めてベトナムの現地製缶メーカーを買収する。世界市場は年2～3%で伸びており、中東や南米などは5%近い。「海外では販売網を持っていることが重要。他社が進出を進める前に、いち早く海外に打って出たい」（遠藤政宏社長）

国内の製缶メーカーを取り巻く環境は厳しい。少子高齢化で飲料容器の消費量が多い年齢層が減ったためだ。10年前は約7兆円だった缶やペットボトルなど容器市場は、約6兆円に落ち込んだとの試算もある。飲料メーカーがペットボトルを自前で作る動きも強まっている。新たな成長戦略を軌道に乗せるための時間は限られている。

（スタッフシンシア田美子）

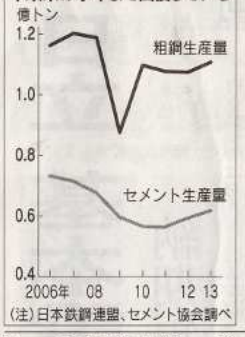
国内市場縮小に危機感

素材の生産 高水準

昨年の粗鋼・セメント 復興需要が影響

DATAナビ

粗鋼、セメントの生産量は2008年以来の水準まで回復している



東日本大震災からの復興や消費増税を前にした駆け込みのマンション需要を受け、素材生産が高水準で推移している。日本鉄鋼連盟（鉄連）とセメント協会が23日それぞれ発表した2013年の生産量は、いずれも08年以来の数量になった。ただ一部では、人手不足や建設費上昇の影響も広がりはじめている。

鉄連がまとめた13年の粗鋼生産量は1億1057万トンで前年比3・1%増だった。3年ぶりの増加で、1億1000万トンを超えたのは、リーマン・ショックが生じた08年以来。粗鋼を加工した鋼材別の生産量を見ると、高層ビルなどに使われるH形鋼が17・1%増と生産増をけん引した。

一方、製造業は鋼材需要の回復が年央以後にずれ込んだ。このため自動車向けが多い亜鉛めっき鋼板は0・1%増にとどまり、造船需要の影響を大きく受ける厚板は6・2%減と落ち込んだ。

セメント協会がまとめた13年のセメント国内生産量は4・1%の6169万トンだった。08年以来の高水準という。国内販売量は6・2%増の4617万トン。地区別では東北地方が22・1%増と引き続き高い伸びを示した。

各社が内需優先の販売策をとったため、輸出量はセメント輸出量は876万トンと9・9%減少し、02年以来の水準まで下がった。

堅調な建設需要に支えられた素材生産だが、一部で人手不足などが影を落としている。鋼材のうち、土木工事に使われる鋼矢板の生産量は13年に0・5%減となった。「建設費高騰を受けた入札不調が相次いだことなどで、実需が押し下げられた」（鉄連）ことが一因と見られる。

セメントも東京都での13年の販売量が約2%増にとどまったが、施工現場の人手不足などが無け

東電病院、100億円で売却

東京電力、東京建物に

東京電力は23日、主に社員が利用している東京電力病院（東京・新宿）を東京建物に売却すると発表した。売却額は100億円で、売却益77億円を2014年3月期に計上する。東京建物は病院としては利用しない方針で、今後果合住宅やオフィスなどへの再開発を検討する。

同日付で譲渡契約を結び、3月31日に引き渡す。東電電病院は地上7階建て敷地面積は約5600平方メートル。東電社員や家族、OBらが利用しており一般患者に対する診療はしていない。2月末で診察を終え、入院患者には別の病院を紹介する。143人の社員が勤務しており、引き続き医療関連の業務を希望する場合は、東京建物と提携する医療法人が病院などへの就職をあっせんする。

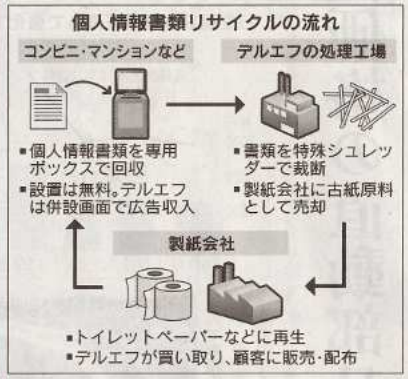
入札では近隣の慶応義塾大学病院などが参加したが、金額などは非公開。2月は2日に不動産取得税を納産する自治体に対する国内初の増税となる。14年3月末までに7・5%程度で伸びていたら、一部では「5%程度で伸びていてもおかしくなかった」（気仙伊作流通委員長＝宇部三菱セメント副社長）という。

単月の動向では、13年12月の粗鋼生産量は前年同月比9・0%増の93

個人情報守って回収

デルエフ、郵便物などリサイクル

機密文書処理を手掛けるデルエフ（東京・荒川、新井英一社長）は郵便物など個人情報が記された書類を回収してリサイクルするサービスを始めた。コンビニエンスストアやマンションに専用の回収箱を設置して無料で収集する。同社は回収箱に併設した画面に広告を流して収入を得る。2016年までに首都圏1000カ所に設置し、6億円の売り上げを目指す。



広告付きの箱、コンビニ設置

回収箱は昨年10月からローソンの健康志向型店舗「ナチュラルローソン」に設置を始め、昨年末までに67店舗に導入を終えた。都内にあるマンション2棟の玄関ホールにも設置している。店舗周辺の住民やマンション居住者は買い物や郵便物を受け取るついでに個人情報書類を捨てられる。

回収箱は約10キログラムの書類を回収する容量がある。デルエフは満杯になる時期を見計らって巡回して収集する。書類は厳密に管理してデルエフが所有する茨城県常総市の処理工場に運ぶ。

書類は通常のシュレッダーで裁断するとパルプの繊維が切れてリサイクルに向かなくなるが、同社では紙を引きちぎることで繊維を残す特殊な装置を採用している。処理した書類は古紙原料として製紙会社に売却する。

製紙工場は古紙原料をトイレットペーパーなどに再生する。デルエフは製品を買い取り、回収箱を設置したコンビニで販売したり販促品として配布したりする。

回収箱の設置は無料で、書類を捨てる料金もかからない。デルエフは回収箱に併設した液晶画面に流す広告を収益源に見込む。回収箱の利用者はコンビニの来店者やマンション居住者に限られるため、年齢や所得など利用者の属性を想定した効果的な広告が流せるとみている。広告料金は1カ月当たり5万円程度としている。

コンビニに設置した個人情報書類の回収箱

情報漏洩、7割が紙媒体

パソコンやインターネットの普及により、電子データの情報漏洩に対する危機意識が高まっているが、原因となる媒体は約7割を紙が占めている。個人情報は漏洩すると、振り込め詐欺やストーカーなど犯罪に利用される危険がある。個人情報保護法で漏洩対策が義務付けられている企業や官公庁と違い、家庭はリスクが高いのが現状だ。

NPO法人の日本ネットワークセキュリティ協会（東京・港）の調査によると、2011年の個人情報漏洩件数のうち68・7%が紙媒体だった。電子メールやUSBメモリーなどを大きく上回った。紙は「どんな場合においても多用される使用機会の多い媒体」（同協会）であるためだ。

一方、デルエフがマンション居住者を対象に個人情報書類の廃棄方法を聞いたところ、8割以上が可燃ごみとして「そのまま捨てる」と答えた。家庭用のシュレッダーで処理する場合も、ほとんどが可燃ごみとして捨てられているもようだ。新聞や雑誌と違い、古紙リサイクルのルートにはほとんどのっていない。

デルエフは1935年の創業。情報漏洩防止対策を施した専用段ボール箱を使って、宅配便で機密文書を回収するサービスも手掛ける。

欧州大手と米に工場

UACJ 車向けアルミ板生産

古河スカイと住友軽金属工業が合併して昨秋発足したアルミニウム圧延大手のUACJは23日、欧州大手コンステリウムとの合弁で米国に新工場を建設すると発表した。約150億円を投じ、自動車

世界の石油相場

（東京・シンガポールの値は上げ、

2月	94.99	落ち
3月	94.97	
4月	96.73	